

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・ 地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。	県	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、子ども及びその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善等の支援		
		子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）支援児童・生徒数（累計）		
		90人	90人（180人）	90人（270人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部保護・援護課	【 098-866-2428 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業（任意））				予算事業名	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業（任意））	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	委託	43,720	48,095		各省計上	委託	48,975
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援を、17町村で実施する。					生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援を、17町村で実施する。		

活動指標名	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）支援児童・生徒数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	54人	50人（104人）	53人	90人（270人）	58.9%	大幅遅れ	沖縄県が設置する福祉事務所管轄内の生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施し、53人を支援した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
支援対象となる被保護世帯および困窮世帯からの支援申込が少なかった。しかしながら支援対象児童53人のうち、中学生3年生10人全員が高校に合格（合格率100%）し、貧困の連鎖防止に寄与した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○ 町村担当者へ事業について説明し、住民への事業の利用案内について協力を依頼する。 ○ 対象世帯への周知のために、教室での取組内容についてわかりやすいよう、過去の実績資料等を元に説明する。	○ 県HPでの事業の周知するほか、福祉事務所や自立相談支援機関でも事業の周知が図られるようリーフレット等を作成し、周知広報を強化した。 ○ 地域の実情に応じ、オンライン学習等で広域の児童を対象とした学習支援の拡充を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業の内容(対象者や支援内容)について、町村担当者や関係機関、対象世帯に対し周知が不足していた。	② 連携の強化・改善	町村職員や県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会等の関係機関に対して圏域会議等において事業について説明し、対象世帯に利用案内について協力を依頼する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	利用の必要性を認識していない世帯や利用に消極的な世帯があるため、利用につながっていない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	学習支援員専門員による訪問支援を行い、支援が必要な世帯等に事業の説明を行い利用を促す。